

令和 3 年 5 月 14 日現在

機関番号：23803

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K01439

研究課題名(和文) 地域運営組織を中心としたガバナンス・ネットワークの実証分析

研究課題名(英文) An empirical analysis of governance networks with a focus on local self-governing organizations

研究代表者

金川 幸司 (koji, kanagawa)

静岡県立大学・経営情報学部・教授

研究者番号：00341470

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：平成の合併以降、自治体内分権機能としての地域自治組織が条例等を根拠に数多く形成され、全基礎自治体の約4割に達している。

本研究では、日本における地域自治組織の形成過程を考察し、各種事例を通してその現状と課題を明らかにした。また、全国の基礎自治体に対してアンケート調査を実施し、地域自治組織の形成理由、課題、将来展望に関して分析を行った。その結果、設置目的や活性化に関する要因等を明らかにすることができた。

一方、自治会町内会の加入率が全国的に低下している中で、地域自治組織の今後の活動内容や組織ガバナンスの在り方が問われている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域自治組織に関して、先行研究と事例調査を通じて研究者間で分析を行った。さらに、先行研究では必ずしも明らかになっていない地域自治組織の全体像に関して、全国基礎自治体へのアンケート調査を行うことにより、その活動実態、設置目的、活性化の要因、既存自治会との関係等を明らかにした。

地域自治組織に関しては、民主的正統性、自治体との参加・協働の度合い、既存地縁組織である自治会町内会との関係などの課題を有しており、これらの論点に関して分析を行った。

以上から、自治体内分権そして、その装置としての地域自治組織に関して、本分野の研究や政策に、一定のインプリケーションを与えることができた。

研究成果の概要(英文)：Since the mergers of Heisei era (1989), a number of local self-governing organizations have been formed as a decentralization device within local authorities, and about 40% of all basic municipalities have formed organizations centered on elementary school districts. In addition, the formation of local self-governing bodies has been progressing even in areas that did not undergo the Heisei merger. In this study, we examined the formation process of local self-governing bodies in Japan, and clarified their current status and issues through various case studies. In addition, a questionnaire survey was conducted on municipalities throughout Japan to analyze the reasons for the formation of local self-governing bodies, the challenges they face, and their future prospects. As a result, we were able to clarify to a certain extent the purpose of the establishment and the factors related to the revitalization.

研究分野：地方自治論

キーワード：住民自治 協議機能 フリーライド 民主的正統性 自治会町内会 アソシエーション アカウタビ  
リテイ 協働

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

### 1. 研究開始当初の背景

平成の合併においては、住民の声が役所に届きにくくなるなどの弊害が指摘された。政府は地方自治法を改正し、2004年には地域自治区制度が発足した。また、基礎自治体では、自治体の区域内に多様な主体からなる地域自治組織を条例等に基づいて形成する動きが合併を契機として活性化している。これは、合併した自治体のみならず、非合併自治体を含め、現在においては、全自治体の約4割が設置しているのが現状である。本研究では、伝統的地縁組織である町内会自治会との関係、議会との関係などに焦点を当て、基礎自治体にこのような動きが発生している要因や、それがどのように地域自治に反映されているのかを明らかにする。

### 2. 研究の目的

全国の自治体でもはや標準装備ともなっている地域自治組織に関しては、従来多くの事例研究がなされてきた。しかし、全国的なマクロレベルで把握が十分になされているとはいえない。このため、現地での調査、有識者を交えた研究会を通して、その実態を把握するとともに、全国の基礎自治体に対してアンケート調査を実施した。これらをもとに、地域自治組織の設置の要因分析、設置後の活動内容に影響を与えている事象、自治体の意思決定への参加度やサービス供給における協働の度合い、他の分野別組織との関係性について明らかにする。

### 3. 研究の方法

量的調査と質的調査、文献調査を交えて研究を実施した。質的調査においては、条例設置の代表的な自治体に対してヒアリング調査を行うとともに、研究会を組織し、定期的に有識者とのディスカッションを行った。また、全国の基礎自治体に対して、地域自治組織の実態に関するアンケート調査を行い、その中で、伝統的な地縁型住民組織である自治会町内会の活動や課題に関しても調査した。全体の有効回答率は54%であった。

### 4. 研究成果

平成の合併を契機として、2003年の第27次地方制度調査会では、自治体内分権機構としての地域自治組織が議論され、2004年の地方自治法の改正により、地域自治区制度が発足した。しかし、2020年現在、この制度を導入している自治体はわずかにとどまっている。その代わり、自治体独自の条例や要綱によって地域自治組織が形成されていることが明らかとなった。また、地域自治組織に関しては、事例調査は多くなされているものの、計量的な調査は学術レベルではほとんど行われていない。その意味でも、地域自治組織の実態を明らかにするうえで一定の意義があったと考えられる。

#### (1) 地域自治組織の設立理由

地域自治組織は、おおむね小学校区単位で設置されている。これは、見守り活動、防災・防犯活動などを行う場合、徒歩圏内であることが必要なこと、さらに、このレベルにPTA、婦人会、老人会などの組織が存在するからである。設立目的としては、住民のまちづくりにおける主体性の確保や住民ニーズの反映、といった項目が上位を占めており、自治体の財源不足による住民組織へのサービスのアウトソーシングといった項目の割合は低かった。また、中山間地域や過疎地域を中心として、地域の活性化のために設置することを示す割合が見られ、地方創生政策で進められている地域運営組織の議論と平行のものと思われる。さらに、合併自治体の方が設置率は相対的に高いが非合併自治体においても、かなりの割合が設置しており、おおむね、昭和の合併前の自治体の範囲を区域として設置が進んでいることがわかる。地域自治組織を設置しない理由としては、小規模自治体においては、小学校区といったレベルに地域自治組織を設置する必要性が乏しいこと、さらに、自治体の規模が大きくても、自治会町内会体制やそれと自治体の関係性が良好なところで充実していることが、地域自治組織を設置する必要がない理由としてあげられている。

#### (2) 地域自治組織の活性化

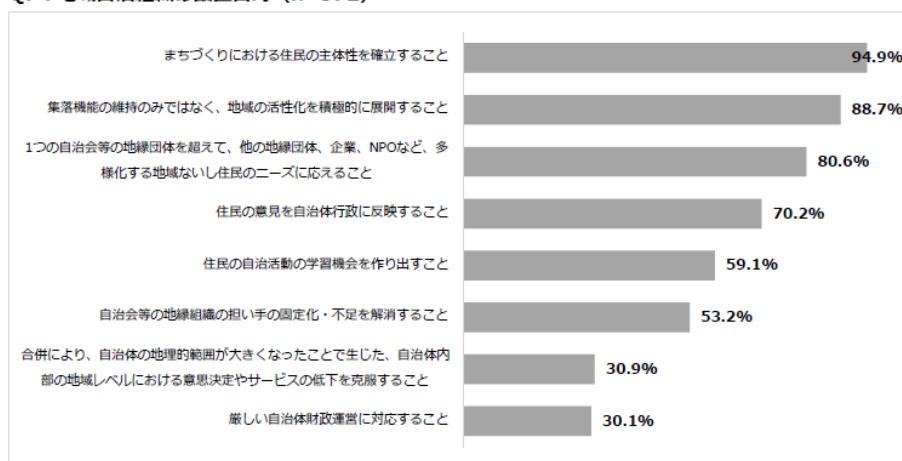
本研究では、地域自治組織の活性化について、その要因を分析した。アンケート調査からは、①拠点施設、②コミュニティ担当職員、③一括交付金、④事務局の存在との間で高い相関がみられた。また、ヒアリング調査からは、従来からの伝統的地縁組織の長を充て職で理事にするだけでなく、個人がボランティアにかかわるといった住民の自主性とそれを許容する柔軟さが、活性化している組織に多くみられた。

(3) 地域自治組織と自治会町内会

近年、自治会町内会の加入率が低下し、住民との間で訴訟も頻発しているのが現状である。多くの自治体にとっては地域自治組織の中心的な組織は自治会町内会である。この点、自治会町内会の活性化度と地域自治組織の活性化度には有意な相関がみられた。

今後、自治会町内会の組織率がさらに低下することが予想される中で、全戸加入制を前提とした自治会町内会に依存しない組織の在り方も検討する必要性が出てきている。地域自治組織を住民組織として見る場合には、欧米にみられるように、加入は任意で、自発性に基づいて形成された地域の中の1つの組織を自治体が認定する方法、まちづくり会社(TMO)などのエリアマネジメント組織を認定していく方法、基本的な住民サービスは行政が責任をもって行い、地域にとってのプラスアルファの活動をNPOなどのアソシエーション原理に基づく組織が担っていくという方向性などを検討していく必要があるだろう。

Q7 : 地域自治組織の設置目的 (n=372)



(注) 5点尺度 (かなり当てはまる・やや当てはまる・どちらでもない・あまり当てはまらない・全く当てはまらない) による測定を行っている。ここで紹介している回答は「かなり当てはまる」「やや当てはまる」の合計値から算出。

| Q30 : 地域自治組織が存在しない理由 (複数回答、n=567) | 回答数 | 比率    |
|-----------------------------------|-----|-------|
| 行政と自治会等の地縁団体の関係が円滑だから             | 293 | 51.7% |
| 自治会等の地縁団体の活動が充実しているから             | 281 | 49.6% |
| 自治体の人口規模が小さいため、設置の必要がないから         | 135 | 23.8% |
| 現状では設置に向けての合意形成が困難だから             | 107 | 18.9% |
| 人口減少によって設置が困難だから                  | 35  | 6.2%  |
| 自治体として他に優先すべき課題があるから              | 32  | 5.6%  |
| その他                               | 55  | 9.7%  |

| Q17                           | (n=372) |       |
|-------------------------------|---------|-------|
| 地域自治組織の活動は、設置してから活発になってきているか  | 回答数     | 比率    |
| 1. 活動が全体的に活発になってきている          | 90      | 24.2% |
| 2. 活動が全体的に低調になってきている          | 46      | 12.4% |
| 3. 活動が活発になっている地域と低調になっている地域が混 | 179     | 48.1% |
| 4. 活動に特に変化はない                 | 55      | 14.8% |
| 5. その他                        | 2       | 0.5%  |

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

|  |                       |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名<br>金川幸司                                 | 4. 巻<br>32            |
| 2. 論文標題<br>地域自治組織の形成と発展に関する研究 - 任意住民自治組織の事例から  | 5. 発行年<br>2020年       |
| 3. 雑誌名<br>経営と情報                                | 6. 最初と最後の頁<br>27 - 39 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし                 | 査読の有無<br>有            |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている (また、その予定である)         | 国際共著<br>-             |
| 1. 著者名<br>金川幸司                                 | 4. 巻<br>83-4          |
| 2. 論文標題<br>地域づくりにおける公民協働ガバナンスの現状と課題            | 5. 発行年<br>2020年       |
| 3. 雑誌名<br>公衆衛生                                 | 6. 最初と最後の頁<br>289-293 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし                 | 査読の有無<br>無            |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難         | 国際共著<br>-             |
| 1. 著者名<br>吉田忠彦                                 | 4. 巻<br>19(1&2)       |
| 2. 論文標題<br>日本におけるNPOの経営学的研究                    | 5. 発行年<br>2019年       |
| 3. 雑誌名<br>ノンプロフィット・レビュー                        | 6. 最初と最後の頁<br>23 -32  |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし                 | 査読の有無<br>無            |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難         | 国際共著<br>-             |
| 1. 著者名<br>今井良広・金川幸司                            | 4. 巻<br>31(2)         |
| 2. 論文標題<br>英国の社会的企業による株式公募 - ベンコムスとコミュニティシェアーズ | 5. 発行年<br>2019年       |
| 3. 雑誌名<br>経営と情報                                | 6. 最初と最後の頁<br>29-50   |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし                 | 査読の有無<br>無            |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難         | 国際共著<br>-             |

|  |                    |
|--|--------------------|
| 1. 著者名<br>金川幸司・今井良広・後房雄  | 4. 巻<br>31(2)      |
| 2. 論文標題<br>コミュニティエンパワメントの視点から見たバンダアチェの復興に関する研究 - 2004年インド洋大津波後の生活復興、居住移転を事例として | 5. 発行年<br>2019年    |
| 3. 雑誌名<br>経営と情報  | 6. 最初と最後の頁<br>1-25 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし   | 査読の有無<br>無         |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難   | 国際共著<br>-          |

|  |                    |
|--|--------------------|
| 1. 著者名<br>坪井秀次・洪性旭・金川幸司                              | 4. 巻<br>7          |
| 2. 論文標題<br>韓国の社会的経済の動向と公共調達について：城南市民企業の優先購買の事例を中心として | 5. 発行年<br>2018年    |
| 3. 雑誌名<br>経営情報イノベーション研究                              | 6. 最初と最後の頁<br>1-15 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし                       | 査読の有無<br>有         |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難               | 国際共著<br>-          |

|  |                       |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名<br>坪井秀次・金川幸司                    | 4. 巻<br>51            |
| 2. 論文標題<br>日本のソーシャルビジネスと公共調達制度に関する研究   | 5. 発行年<br>2018年       |
| 3. 雑誌名<br>日本都市学会年報                     | 6. 最初と最後の頁<br>105-114 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし         | 査読の有無<br>有            |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著<br>-             |

|   |                     |
|---|---------------------|
| 1. 著者名<br>森裕亮                                   | 4. 巻<br>109巻10号     |
| 2. 論文標題<br>自治公民館と地域の担い手形成における課題-これまで、いま、そしてこれから | 5. 発行年<br>2018年     |
| 3. 雑誌名<br>都市問題                                  | 6. 最初と最後の頁<br>60-67 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし                  | 査読の有無<br>無          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難          | 国際共著<br>-           |

|  |                     |
|--|---------------------|
| 1. 著者名<br>森裕亮                          | 4. 巻<br>2019年3月号    |
| 2. 論文標題<br>町内会の意義と復活のシナリオ              | 5. 発行年<br>2019年     |
| 3. 雑誌名<br>月刊公明                         | 6. 最初と最後の頁<br>32-37 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし         | 査読の有無<br>無          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著<br>-           |

|  |                     |
|--|---------------------|
| 1. 著者名<br>吉田忠彦                                   | 4. 巻<br>20          |
| 2. 論文標題<br>決定プロセスの構造化理論：京都市市民活動センターの設立プロセスを事例として | 5. 発行年<br>2018年     |
| 3. 雑誌名<br>非営利法人研究学会誌                             | 6. 最初と最後の頁<br>33-46 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし                   | 査読の有無<br>有          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難           | 国際共著<br>-           |

|  |                       |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名<br>吉田忠彦                                   | 4. 巻<br>22            |
| 2. 論文標題<br>市民活動支援をめぐる施設、組織、政策 - アクターネットワーク理論の視点- | 5. 発行年<br>2020年       |
| 3. 雑誌名<br>非営利法人研究学会誌                             | 6. 最初と最後の頁<br>57 - 73 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし                   | 査読の有無<br>有            |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難           | 国際共著<br>-             |

〔学会発表〕 計20件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 7件）

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>金川幸司・山中雄次                         |
| 2. 発表標題<br>地域づくり組織の現代化とその動態的分析-都市内分権組織を事例として |
| 3. 学会等名<br>日本都市学会                            |
| 4. 発表年<br>2019年                              |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>吉田忠彦                                 |
| 2. 発表標題<br>NPO支援をめぐる施設、組織、政策 アクターネットワーク・セオリーの視点 |
| 3. 学会等名<br>非営利法人研究学会                            |
| 4. 発表年<br>2019年                                 |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>東郷寛・團泰雄                            |
| 2. 発表標題<br>非営利組織におけるコア・スタッフの育成と確保のための人的資源管理施策 |
| 3. 学会等名<br>非営利法人経営学会                          |
| 4. 発表年<br>2019年                               |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>東郷寛                                |
| 2. 発表標題<br>公民パートナーシップを媒介とした非営利組織の戦略的行動に関する一考察 |
| 3. 学会等名<br>非営利法人研究学会・関西部会                     |
| 4. 発表年<br>2019年                               |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>東郷寛・團泰雄                         |
| 2. 発表標題<br>非営利組織の人的資源管理に関する一考察：中間支援組織を例として |
| 3. 学会等名<br>非営利法人研究学会                       |
| 4. 発表年<br>2019年                            |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>Koji KANAGAWA, Hiroaki MORI, Sung Wook HONG, Yoshihiro IMAI   |
| 2. 発表標題<br>A study of local self-governing organizations from the viewpoint of Polycentric Governance in Japan |
| 3. 学会等名<br>European Group of Public Administration(EGPA) (国際学会)  |
| 4. 発表年<br>2019年  |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>Mori, H., Kanagawa, K., Hong, S.W., & Imai, Y.   |
| 2. 発表標題<br>How social capital promotes coproduction: the potential power of Japanese neighborhood association |
| 3. 学会等名<br>European Group of Public Administration(EGPA) (国際学会)   |
| 4. 発表年<br>2019年   |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>Yoshihiro IMAI, Sung Wook HONG, Hiroaki MORI, Koji KANAGAWA                         |
| 2. 発表標題<br>A Study on the Place-transcending Network of Local Management Organization in Japan |
| 3. 学会等名<br>European Group of Public Administration(EGPA) (国際学会)                                |
| 4. 発表年<br>2019年  |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>Sungwook HONG, Yoshihiro IMAI, Koji KANAGAWA, Hiroaki MORI  |
| 2. 発表標題<br>A Study on the New Local Management Organization and Local Governments in Japan: Focusing on Collaborative Innovation |
| 3. 学会等名<br>European Group of Public Administration(EGPA) (国際学会)  |
| 4. 発表年<br>2019年  |



|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>Hiroshi Togo, Tadahiko Yoshida, Yusuke Inoue   |
| 2. 発表標題<br>A Study on Effective Conditions for Creation of Diverse Social Values through Public Private Partnership |
| 3. 学会等名<br>The Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action (ARNOVA) (国際学会)             |
| 4. 発表年<br>2019年   |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>Hiroshi Togo, Tadahiko Yoshida, Yusuke Inoue |
| 2. 発表標題<br>Strategic Multiple Logic Arrangement in PPP  |
| 3. 学会等名<br>Public Management Research Conference (国際学会) |
| 4. 発表年<br>2018年   |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>Hiroshi Togo, Tadahiko Yoshida, Yusuke Inoue   |
| 2. 発表標題<br>Strategic Multiple Logic Arrangement in PPP Proceedings of Public Management Research Conference |
| 3. 学会等名<br>Public Management Research Association (PMRA) (国際学会)   |
| 4. 発表年<br>2018年   |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>今井良広                               |
| 2. 発表標題<br>地域づくりの新しい形 - 旧小学校を活用した地域活性化の取り組み - |
| 3. 学会等名<br>コミュニティ政策学会                         |
| 4. 発表年<br>2021年                               |

|                       |
|-----------------------|
| 1. 発表者名<br>森裕亮        |
| 2. 発表標題<br>地域自治組織の可能性 |
| 3. 学会等名<br>コミュニティ政策学会 |
| 4. 発表年<br>2021年       |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>東郷寛・團泰雄                               |
| 2. 発表標題<br>非営利組織における戦略的人的資源管理の有効性の検討：支援型NPOを例として |
| 3. 学会等名<br>非営利法人研究学会 関西・中部合同部会                   |
| 4. 発表年<br>2020年                                  |

|                                     |
|-------------------------------------|
| 1. 発表者名<br>洪性旭                      |
| 2. 発表標題<br>地域自治組織の最前線：全国自治体アンケートの総括 |
| 3. 学会等名<br>コミュニティ政策学会               |
| 4. 発表年<br>2021年                     |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>金川幸司                        |
| 2. 発表標題<br>コミュニティづくりのための組織論：地域自治組織の全体像 |
| 3. 学会等名<br>コミュニティ政策学会                  |
| 4. 発表年<br>2021年                        |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>金川幸司                             |
| 2. 発表標題<br>地域自治組織の意義とその可能性 全国自治体アンケート調査結果から |
| 3. 学会等名<br>関西公共政策研究会                        |
| 4. 発表年<br>2021年                             |

〔図書〕 計3件

|                                       |                 |
|---------------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>金川幸司                        | 4. 発行年<br>2018年 |
| 2. 出版社<br>晃洋書房                        | 5. 総ページ数<br>268 |
| 3. 書名<br>公共ガバナンス論：サードセクター・住民自治・コミュニティ |                 |

|                                     |                 |
|-------------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>後 房雄                      | 4. 発行年<br>2018年 |
| 2. 出版社<br>法律文化社                     | 5. 総ページ数<br>276 |
| 3. 書名<br>現代日本の市民社会：サードセクター調査による実証分析 |                 |

|                                   |                 |
|-----------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>金川幸司・後房雄・森裕亮・洪性旭        | 4. 発行年<br>2021年 |
| 2. 出版社<br>晃洋書房                    | 5. 総ページ数<br>248 |
| 3. 書名<br>協働と参加 - コミュニティづくりのしくみと実践 |                 |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

## 6. 研究組織

|       | 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号)                         | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号)                  | 備考 |
|-------|---|--|----|
| 研究分担者 | 吉田 忠彦<br><br>(yoshida tadahiko)<br><br>(20210700) | 近畿大学・経営学部・教授<br><br><br><br>(34419)    |    |
| 研究分担者 | 東郷 寛<br><br>(tougo hiroschi)<br><br>(10469249)    | 近畿大学・経営学部・准教授<br><br><br><br>(34419)   |    |
| 研究分担者 | 後 房雄<br><br>(ushiro fusao)<br><br>(20151855)      | 愛知大学・地域政策学部・教授<br><br><br><br>(33901)  |    |
| 研究分担者 | 森 裕亮<br><br>(mori hirosuke)<br><br>(00382408)     | 北九州市立大学・法学部・准教授<br><br><br><br>(27101) |    |
| 研究分担者 | 洪 性旭<br><br>(hon sonuku)<br><br>(60835586)        | 三重大学・人文学部・准教授<br><br><br><br>(14101)   |    |

|       | 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号)     | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号) | 備考 |
|-------|-------------------------------|-----------------------|----|
| 研究協力者 | 今井 良広<br><br>(imai yoshihiro) |                       |    |
| 研究協力者 | 山中 勇次<br><br>(yuji yamanaka)  |                       |    |

6. 研究組織（つづき）

|       | 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号)   | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号) | 備考 |
|-------|-----------------------------|-----------------------|----|
| 研究協力者 | 坪井 秀次<br><br>(tsuboi syuji) |                       |    |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

|  |                    |
|--|--------------------|
| 国際研究集会<br>Evaluation of double devolution under Localism Act in UK | 開催年<br>2019年～2019年 |
|--|--------------------|

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|         |         |